

# 特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

代理人 古谷 信也  様  あて名 〒530-0003 日本国大阪府大阪市北区堂島二丁目1番27号古谷 内外特許事務所
---

PCT  
 国際調査機関の見解書  
 (法施行規則第40条の2)  
 [PCT規則43の2(1)]

発送日  
 (日.月.年) 21.06.2005

出願人又は代理人 の書類記号 314PCT	今後の手続きについては、下記2を参照すること。
国際出願番号 PCT/J P 2005/004423	国際出願日 (日.月.年) 14.03.2005
優先日 (日.月.年) 31.03.2004	
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> C08L75/04, B29C41/18, C08L33/12, 101/00	
出願人 (氏名又は名称) 三洋化成工業株式会社	

1. この見解書は次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 見解の基礎 <input type="checkbox"/> 第II欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 <input checked="" type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備 <input checked="" type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見
2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。  この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。  さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 02.06.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 吉宗 亜弓 電話番号 03-3581-1101 内線 3457

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

## 第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表  
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面  
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる  
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された  
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

## 第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め(様式PCT/ISA/206)に対して、出願人は、

☐ 追加手数料を納付した。

☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。

☐ 追加手数料の納付はなかった。

2. ☒ 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

☐ 満足する。

☒ 以下の理由により満足しない。

調査の結果、請求の範囲1に記載の「スラッシュ成形用樹脂粉末組成物」は、第V欄に記載の文献に開示されているから、新規でないことが明らかとなった。したがって、請求の範囲1-4と5-7との間にPCT規則13.2の第2文の意味における「特別な技術的特徴」と考えられる同一又は対応する事項が存在しない。

また、上記と同様に、請求の範囲8-12の、請求の範囲1-4を引用する部分と請求の範囲5-7を引用する部分との間にも、PCT規則13.2の第2文の意味における「特別な技術的特徴」と考えられる同一又は対応する事項が存在しない。

したがって、請求の範囲1-12は、発明の単一性を満たしていない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

☒ すべての部分

☐ 請求の範囲 \_\_\_\_\_ に関する部分

## 第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	3-9	有 無
	請求の範囲	1, 2, 10-12	
進歩性 (IS)	請求の範囲	3-7	有 無
	請求の範囲	1, 2, 8-12	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-12	有 無
	請求の範囲		

## 2. 文献及び説明

- 文献1 : JP 4-359045 A (旭化成工業株式会社) 1992. 12. 11  
 文献2 : JP 2000-351850 A (理研ビニル工業株式会社) 2000. 12. 19  
 文献3 : JP 2002-88210 A (株式会社イノアックコーポレーション、リケンテクス株式会社) 2002. 03. 27  
 文献4 : JP 6-306248 A (三洋化成工業株式会社) 1994. 11. 01  
 文献5 : JP 2-38453 A (日本ポリウレタン工業株式会社) 1990. 02. 07  
 文献6 : JP 2003-213121 A (三ツ星ベルト株式会社) 2003. 07. 30

## (1) 請求の範囲1, 2について

文献1には、(A) 熱可塑性ポリウレタンと、(B) ポリアルキルアクリレート等に多官能性不飽和単量体で架橋したゴム状重合体を芳香族ビニル化合物等の単量体をグラフト共重合した共重合体からなる粉末成形用樹脂材料が記載されており、該(A)及び(B)は、いずれも粉末の状態で混合されることが記載されている。

してみると、上記「(A) 熱可塑性ポリウレタン」、「(B) 共重合体」はそれぞれ、請求の範囲1, 2に係る「熱可塑性ポリウレタン樹脂粉末(B)」、「ビニル基を1個有するモノマー(a01)とビニル基を2個以上有するモノマー(a02)との共重合体からなり架橋構造を有するビニル系共重合体微粒子粉末(A)」に相当する。

したがって、請求の範囲1, 2に係る発明は、文献1に記載されているから、新規性及び進歩性を有さない。

## (2) 請求の範囲3, 4について

熱可塑性ポリウレタン樹脂粉末(B)を主体とするスラッシュ成形用粉末組成物において、アルキル(メタ)アクリレートと多価アルコールのポリ(メタ)アクリレートとの共重合体の微粒子粉末を含有することは、上記いずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明であるとも認められない。

したがって、請求の範囲3, 4に係る発明は、新規性及び進歩性を有する。

## (3) 請求の範囲5-7について

文献4, 5には、熱可塑性ポリウレタン樹脂を主体とし、ビニル基を1個有するモノマー(a01)とビニル基を1個以上及び水酸基等のビニル基以外の官能基を1個有するモノマー(a03)との共重合体からなり、イソシアネート基を2個以上有する化合物

## 第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

(1) 「ビニル基」とは通常、「 $\text{CH}_2=\text{CH}-$ 」なる1価の基を指すものであるところ、本願明細書[0011]-[0031]には、「ビニル基を1個有するモノマー(a01)」、「ビニル基を2個以上有するモノマー(a02)」、「ビニル基を1個以上及びビニル基以外の官能基を有するモノマー(a03)」として、「 $-\text{CH}=\text{CH}-$ 」なる2価の基等の、「 $\text{CH}_2=\text{CH}-$ 」以外の不飽和基を有するモノマーが記載されている。

してみると、請求の範囲1-12に係る「ビニル基を1個有するモノマー(a01)」、「ビニル基を2個以上有するモノマー(a02)」、「ビニル基を1個以上及びビニル基以外の官能基を有するモノマー(a03)」には、如何なるモノマーが包含されるのか不明確である。

(2) 本願明細書[0078]の「実施例4」に記載の「架橋スチレン・アクリル共重合体微粒子粉末」は、スチレンと、如何なるアクリル系モノマーとの共重合体であるのか不明確であるので、該「微粒子粉末」が請求の範囲1に係る「ビニル系共重合体微粒子粉末(A)」に該当するものであるのか不明確である。したがって、該「実施例4」が実施例として適切であるのか不明確である。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

で架橋した架橋構造を有するビニル系共重合体を含有するスラッシュ成形用樹脂組成物が記載されている。

しかしながら、上記文献には、それぞれの樹脂が粉末状で含有される粉末組成物が記載されていない。そして、上記文献に記載の発明において、各樹脂を粉末状で混合することが、当業者にとって自明であるとも認められない。

したがって、請求の範囲 5-7 に係る発明は、新規性及び進歩性を有する。

## (4) 請求の範囲 8 について

文献 1 には、シリカ微粉末を含有することが記載されていない。

しかしながら、熱可塑性ポリウレタン樹脂粉末 (B) を主体とするスラッシュ成形用粉末組成物において、粉体性改良剤としてシリカ微粉末を配合することは、文献 6 に記載されているので、文献 1 に記載のスラッシュ成形用粉末組成物において、粉体性を改良するためにシリカ微粉末をさらに含有させることは、当業者が容易になし得ることである。

したがって、請求の範囲 8 に係る発明は、新規性を有するものの、文献 1 及び 6 の記載から進歩性を有さない。

## (5) 請求の範囲 9 について

文献 1 に記載のビニル系共重合体微粒子粉末の体積平均粒径は、当業者が適宜調節し得るものであり、その具体的範囲を  $0.1 \mu\text{m}$  以上  $100 \mu\text{m}$  以下とすることに格別の困難性はない。

したがって、請求の範囲 9 に係る発明は、新規性を有するものの、文献 1 の記載から進歩性を有さない。

## (6) 請求の範囲 10 について

文献 1 に記載のビニル系共重合体微粒子粉末の含有量は、本願請求の範囲 10 に係る範囲と重複している。

したがって、請求の範囲 10 に係る発明は、文献 1 に記載されているから、新規性及び進歩性を有さない。

## (7) 請求の範囲 11 について

文献 1 には、熱可塑性ポリウレタン樹脂粉末とビニル系共重合体微粒子粉末とをヘンシェルミキサーで予備混合することが記載されており、該混合は、請求の範囲 11 に係る「ドライブレンド」に相当する。

したがって、請求の範囲 11 に係る発明は、文献 1 に記載されているから、新規性及び進歩性を有さない。

## (8) 請求の範囲 12 について

(ア) 文献 1 には、得られるスラッシュ成形用樹脂粉末組成物からなるウレタン樹脂成形品が記載されている。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

(イ) 文献 2, 3 には、熱可塑性ポリウレタン樹脂を主体とし、ビニル基を 1 個有するモノマー(a01)とビニル基を 2 個以上有するモノマー(a02)との共重合体からなり、架橋構造を有するビニル系共重合体を含有するスラッシュ成形用樹脂組成物と、該樹脂組成物からなるウレタン樹脂成形品が記載されている。

文献 2, 3 には、各樹脂成分が粉末状である粉末組成物が記載されていないが、成形時には、各樹脂が熔融混合されるものと認められるので、同文献に記載の樹脂組成物からなるウレタン樹脂成形品と、請求の範囲 1 2 に係るウレタン樹脂成形品とは、区別することができない。

(ウ) 文献 4, 5 には、上記 (3) で示したとおり、熱可塑性ポリウレタン樹脂を主体とし、ビニル基を 1 個有するモノマー(a01)とビニル基を 1 個以上及び水酸基等のビニル基以外の官能基を 1 個有するモノマー(a03)との共重合体からなり、架橋構造を有するビニル系共重合体を含有するスラッシュ成形用樹脂組成物と、該樹脂組成物からなるウレタン樹脂成形品が記載されている。

文献 4, 5 には、各樹脂成分が粉末状である粉末組成物が記載されていないが、成形時には、各樹脂が熔融混合されるものと認められるので、同文献に記載の樹脂組成物からなるウレタン樹脂成形品と、請求の範囲 1 2 に係るウレタン樹脂成形品とは、区別することができない。

(エ) 上記 (ア) ~ (ウ) のとおりであるから、請求の範囲 1 2 に係る発明は、文献 1 - 5 に記載されており、新規性及び進歩性を有さない。